

会計名			子育てコンシェルジュ事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て支援課		
款	項	目					担当係	子育て支援係		
3	2	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	次世代育成・子育て支援							
		施策の内容	地域における子育て支援							
	目的	子育て世帯の身近な場所で情報提供や相談・助言等を行うことで、多様な教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の円滑な利用を図る。			主たる内容	子育て支援センター等、子どもや保護者の身近な場所に職員を配置し、幼稚園や保育園、地域子育て支援事業等の情報提供や相談・助言及び関係機関との連絡調整を行う。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画							
			根拠法令	子ども・子育て支援法、刈谷市子育てコンシェルジュ事業実施要領						
		対象者	市民		事業期間	平成27年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画		
		子育てコンシェルジュを配置し、子どもやその保護者が多様な教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できる支援を実施した。		子育てコンシェルジュを配置し、子どもやその保護者が多様な教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できる支援を実施した。		子育てコンシェルジュを配置し、子どもやその保護者が多様な教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できる支援を実施した。		子育てコンシェルジュを配置し、子どもやその保護者が多様な教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できる支援を実施する。		
成果		子育てに身近な43施設に子育てコンシェルジュを配置し、円滑に相談できる体制を整えた。また、子育てコンシェルジュ研修を9回開催することにより子育てコンシェルジュの資質向上を図ることができた。								
課題		子育てコンシェルジュの知名度を上げるとともに更なる資質の向上を図り、市民の利便性を上げることが求められる。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度		
成果指標	相談対応件数（件）			687	1,047	1,789	1,800	1,800		
活動指標	配置施設数（箇所）			44	43	43	44	44		
他市との比較検証										
C 事業コスト V	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳			
	事業費①		7,688	7,916	7,920	8,191	合計	7,920,102円		
	財源	特定財源	5,124	6,598	6,600	6,825	報酬	1,947,456円		
		一般財源	2,564	1,318	1,320	1,366	職員手当等	405,080円		
	職員人件費②		5,600	5,602	5,722	5,970	報償費	78,000円		
	総事業費（①+②）		13,288	13,518	13,642	14,161	旅費	71,440円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称				
4年度までの累積事業費		0		子ども・子育て支援交付金（国）						
6年度以降の事業費見込		0		地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）						
						需用費	83,600円			
						委託料	5,334,526円			

会計名			<b>子育てコンシェルジュ事業</b>	担当部	次世代育成部
一般会計				担当課	子育て支援課
款	項	目		担当係	子育て支援係
3	2	2			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 法的業務</li> <li>・ 市民ニーズ、社会需要</li> <li>・ 市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	子ども・子育て支援法に基づく事業であり、市民が多様な子育て支援サービスを効果的・効率的に享受できるようにするため必要な事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ コストの節減、費用対効果</li> <li>・ 執行体制の効率性</li> <li>・ 手段の最適性 など</li> </ul>		高い	拠点施設だけでなく、多岐にわたる子育て支援関係施設に本来の職務に兼務する形で子育てコンシェルジュを配置することにより、市民が身近に相談できる体制を整えていることから効率的な実施であるといえる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>・ 総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	行政、地域、民間事業者の子育て支援サービスを総合的に紹介、コーディネートする事業の趣旨から行政が主体となって実施すべき事業である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 施策への貢献度</li> <li>・ 目標達成度</li> <li>・ 市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	あらゆる子育て支援施策と連携し、各施策の効率的な実施と事業の周知を兼ねていることから貢献度が高いといえる。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
<p>今後も市民が相談しやすい体制整備に努め、子育てコンシェルジュの知名度を上げるとともに、更なる資質の向上を図る。</p>					

会計名			ファミリーサポートセンター運営事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	子育て支援係	
3	2	2							
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	地域における子育て支援						
	目的	育児の援助を行いたい人と育児の援助を受けたい人を組織化し、地域における育児の相互援助活動を推進することで、働く人々の仕事と子育ての両立を支援する。	主たる内容	ファミリー・サポート・センター業務専任のアドバイザーを雇用し、会員の登録、援助の資質向上のための講習会及び子育ての輪をつくるための交流会の開催並びに会報誌の発行等センターの運営を行う。					
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画						
		根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法、かりやしファミリー・サポート・センター会則、実施要領						
		対象者	会員	事業期間	平成12年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B事業 D実績 O実績 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		ファミリー・サポート・センターの運営 ・ 援助会員養成講座開催 2回 ・ 依頼会員随時受付		ファミリー・サポート・センターの運営 ・ 援助会員養成講座開催 3回 ・ 依頼会員随時受付		ファミリー・サポート・センターの運営 ・ 援助会員養成講座開催 3回 ・ 依頼会員随時受付		ファミリー・サポート・センターの運営 ・ 援助会員養成講座開催 3回 ・ 依頼会員随時受付	
成果		年3回広報誌において援助会員の募集を行い、ファミリー・サポート・センターの相互援助活動を周知するとともに、会員の獲得を行った。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により会員数や活動件数は減少したものの、市民に認知され地域に根ざした活動が行われていると評価することができる。							
課題		他市での事故を受け、平成23年度末に厚生労働省より援助会員の講習強化について指針が示された中で、本市においても年3回実施する講習会を強化し、より安全に援助活動できる体制を整備することが課題である。							
O実績 V	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					2年度	3年度	4年度	5年度	7年度
	成果指標	ファミリー・サポート・センター会員数（人）			3,463	3,369	3,181	3,700	3,700
	活動指標	活動件数（件）			5,118	6,260	5,652	8,100	8,300
V	他市との比較検証	R4.5.31現在会員数（人）	碧南市 186	安城市 854	西尾市 1,055	知立市 518	刈谷市 3,179		
		R3年度活動件数（件）	1,089	4,582	1,140	1,316	6,260		
C事業 コスト	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費①		14,835	15,481	15,508	16,387	合計	15,507,860円	
	財源	特定財源	9,890	10,320	10,338	10,924	報酬	10,898,073円	
		一般財源	4,945	5,161	5,170	5,463	職員手当等	1,404,985円	
	職員人件費②		2,837	3,028	3,087	3,444	報償費	120,000円	
	総事業費（①+②）		17,672	18,509	18,595	19,831	旅費	136,140円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費		0		子ども・子育て支援交付金（国）					
6年度以降の事業費見込		0		地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）					
						需用費	312,181円		
						役務費	2,068,855円		
						委託料	88,000円		
						使用料及び賃借料	116,626円		
						備品購入費	308,000円		
						負担金、補助及び交付金	55,000円		

会計名			ファミリーサポートセンター運営事業	担当部	次世代育成部
一般会計				担当課	子育て支援課
款	項	目		担当係	子育て支援係
3	2	2			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	児童福祉法及び子ども・子育て支援法に基づく子育て援助活動支援事業であり、共働き家庭が増えている中で、仕事と育児を両立できる環境を整備することは、市民ニーズに適合している。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		高い	基本的な人件費は、ファミリー・サポート・センター事務所に常駐する会計年度任用職員であるアドバイザーの賃金のみである。援助活動に係る報酬については、会員同士のやり取りにより公費負担はないため、効率的である。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		普通	子育て支援策として各種計画に整合するとともに、事業の必要性が高いことから、市が主体となって実施すべきものであるが、運営方法については、委託の可能性も考えられる。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	地域の人材を活用した子育て支援の仕組みであり、貢献度は非常に高い。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
今後においても、ますます共働き家庭やひとり親家庭の増加が見込まれ、仕事と子育てを両立できる環境整備は重要となる。地域に潜在する子育て力を活用した援助会員の養成及び依頼会員の募集に努めていくことにより、事業の持続、拡充を図る。					

会計名							担当部	次世代育成部		
一般会計			多胎家庭等支援事業				担当課	子育て支援課		
款	項	目					担当係	子育て支援係		
3	2	2								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	次世代育成・子育て支援							
		施策の内容	地域における子育て支援							
	目的	多胎児養育家庭等への経済的支援及び健診時の負担の軽減を図る。	主たる内容	○多胎児養育家庭へおむつ等の養育に必要な費用を支援する。 ・対象 1歳を迎えた多胎児を養育している保護者 ・支援金 36,000円×（多胎児の人数-1） ○健診時にサポーターを派遣し健診時の負担を軽減する。 ・対象 希望のあった多胎児及び未就園の兄弟（姉妹）を養育する保護者						
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者	多胎児等を養育する保護者			事業期間	令和2年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画		
		・多胎児養育家庭に支援金を支給した。		・多胎児養育家庭に支援金を支給した。 ・希望のあった多胎児及び1歳6か月未満の兄弟（姉妹）を養育する保護者に対し、健診時にサポーターを派遣した。		・多胎児養育家庭に支援金を支給した。 ・希望のあった多胎児及び未就園の兄弟（姉妹）を養育する保護者に対し、健診時にサポーターを派遣した。		・多胎児養育家庭に支援金を支給する。 ・希望のあった多胎児及び未就園の兄弟（姉妹）を養育する保護者に対し、健診時にサポーターを派遣する。		
成果		条件を満たす多胎家庭等に支援金の支給と健診時にサポーターを派遣することで、経済的な支援と身体的な支援を行うことができた。								
課題		引続き経済的および身体的な支援を行うとともに、令和4年度より利用範囲を拡充したサポーター派遣の支援制度の安定運営を図る必要がある。								
指標名称（単位）		実績値			目標値					
		2年度	3年度	4年度	5年度	7年度				
成果指標	支援金支給件数（組）	14	14	15	20	20				
成果指標	健診サポーター派遣回数（回）	—	6	109	110	120				
他市との比較検証										
C 事業コスト	単位：千円	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳				
	事業費 ①	504	596	716	1,004	合計	715,950 円			
	財源	特定財源	0	69	0	0	報償費	128,400 円		
		一般財源	504	527	716	1,004	役務費	31,050 円		
		職員人件費 ②	448	606	979	995	委託料	16,500 円		
		総事業費（①+②）	952	1,202	1,695	1,999	扶助費	540,000 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		4年度特定財源名称					
4年度までの累積事業費		0								
6年度以降の事業費見込		0								

会計名			多胎家庭等支援事業	担当部	次世代育成部
一般会計				担当課	子育て支援課
款	項	目		担当係	子育て支援係
3	2	2			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	多胎児の保護者は妊娠・出産・育児をすることに伴う、身体的・精神的な負担や経済的な問題が単胎児よりも多いことから、多胎家庭への子育て支援が求められているため、必要な事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		高い	支援金支給により経済的な支援と、健診サポーター派遣により身体的な支援を行うことで、効率的な実施であるといえる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	多胎児の出生率は全体の約1%と低いため、行政が主体となって実施する事業である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	今までとは異なる子育て支援の内容であり、多胎家庭への支援も多く求められていることから、貢献度が高いといえる。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
	健診サポーターの認知度を上げるとともに、利用者の利便性の向上を図る。				

会計名			新生児おむつ臨時助成事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て支援課		
款	項	目					担当係	子育て支援係		
3	2	2								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	次世代育成・子育て支援							
		施策の内容	地域における子育て支援							
	目的	新型コロナウイルス感染症の影響下で生まれた子どもをもつ家庭に対して、おむつ費用の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図る。			主たる内容	4か月児健康診査を受診した新生児の保護者に対して5,000円分のおむつ費用助成利用券を配付する。				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	刈谷市新生児おむつ臨時助成事業実施要綱							
		対象者	令和2・3年度生まれの新生児の保護者	事業期間	令和2年度～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画		
		令和2年11月までに生まれた新生児の保護者に対し、おむつ費用助成利用券を配付した。配付件数 928件		令和3年11月までに生まれた新生児の保護者に対し、おむつ費用助成利用券を配付した。配付件数 961件 (R2繰越分) 令和2年12月～令和3年3月に生まれた新生児の保護者に対し、おむつ費用助成利用券を配付した。配付件数 419件		令和3年12月～令和4年3月に生まれた新生児の保護者に対し、おむつ費用助成利用券を配付した。配付件数 480件 (R3繰越分)		—		
成果		令和3年度生まれの新生児の保護者に対し、おむつ券を配付し経済的な支援を行うことができた。								
課題		新生児の保護者に対し、経済的支援としてのおむつ券配付を含め、効果的な支援を検討する必要がある。								
指標名称（単位）					実績値		目標値			
					2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
成果指標	おむつ費用助成利用券配付率（％）				100.0	100.0	100.0	—	—	
活動指標										
C 実施	他市との比較検証									
	単位：千円	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳				
	事業費 ①	2,489	7,058	4,858	0	合計	4,858,136 円			
	財源	特定財源	0	4,588	4,858	0	報償費	36,000 円		
		一般財源	2,489	2,470	0	0	扶助費	4,822,136 円		
	職員人件費 ②		597	757	678	0				
	総事業費（①+②）		3,086	7,815	5,536	0				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称				
		4年度までの累積事業費		0		前年度繰越金				
		6年度以降の事業費見込		0						

会計名			新生児おむつ臨時助成事業	担当部	次世代育成部
一般会計				担当課	子育て支援課
款	項	目		担当係	子育て支援係
3	2	2			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など		高い	新型コロナウイルス感染症対策としての事業であり、市民が大変な状況下でも安心して子育てを行えるように必要な事業である。
	効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など		高い	子育てには欠かせないおむつを購入するために利用できるおむつ券を配付することから、支援の手段の最適性は高い事業である。
	妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など		高い	市内ドラッグストアや刈谷薬業会との調整が必要であるため、行政が主体となって実施すべき事業である。
	施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など		高い	おむつ券を配付し、経済面から子育て支援を行っていることから貢献度が高い事業である。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
新型コロナウイルス感染症等の社会情勢の変化に合わせて事業を検討していく必要がある。					

会計名 一般会計			新生児・乳幼児おむつ臨時助成事業				担当部	次世代育成部	
款	項	目					担当課	子育て支援課	
3	2	2					担当係	子育て支援係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	母子保健の推進						
	目的	原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰等に直面する子育て世帯に対して、おむつ費用の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図る。	主たる内容	新生児・乳幼児を養育する親に対し、おむつ費用助成利用券を交付する。 ○対象者 令和2年4月1日から令和5年3月31日までに生まれた新生児・乳幼児を養育する親 ○助成額 新生児・乳幼児1人につき5,000円					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令		刈谷市新生児・乳幼児おむつ臨時助成事業実施要綱					
		対象者	令和2～4年度出生の新生児・乳幼児の親	事業期間	令和4年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	D 実績 O 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
						令和2年4月から令和4年11月までに生まれた新生児及び乳幼児の保護者に対し、おむつ費用助成利用券を配付した。 配付件数 3,560件		(R4繰越分) 令和4年12月から令和5年3月までに生まれた新生児及び乳幼児の保護者に対し、おむつ費用助成利用券を配付する。	
成果		令和2～4年度生まれの新生児・乳幼児の保護者に対し、おむつ券を配付し経済的な支援を行うことができた。							
課題		新生児・乳幼児の保護者に対し、経済的支援としてのおむつ券配付を含め、効果的な支援を検討する必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			2年度	3年度	4年度	5年度	7年度		
活動指標	おむつ費用助成利用券配付率（％）			—	100.0	100.0			
活動指標									
他市との比較検証									
C 事業 コスト 建設事業	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	14,950	9,717	合計	14,950,477 円	
	財源	特定財源	0	0	0	9,717	需用費	34,752 円	
		一般財源	0	0	14,950	0	役務費	1,256,430 円	
	職員人件費 ②		0	0	678	0	委託料	840,356 円	
	総事業費（①+②）		0	0	15,628	9,717	扶助費	12,818,939 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費		0							
6年度以降の事業費見込		0							

会計名			<p style="text-align: center;"><b>新生児・乳幼児おむつ臨時助成事業</b></p>	担当部	次世代育成部
一般会計				担当課	子育て支援課
款	項	目		担当係	子育て支援係
3	2	2			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 法的業務</li> <li>・ 市民ニーズ、社会需要</li> <li>・ 市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	物価高騰対策としての事業であり、市民が大変な状況下でも安心して子育てを行えるように必要な事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ コストの節減、費用対効果</li> <li>・ 執行体制の効率性</li> <li>・ 手段の最適性 など</li> </ul>		高い	子育てには欠かせないおむつを購入するために利用できるおむつ券を配付することから、支援の手段の最適性は高い事業である。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>・ 総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	市内ドラッグストアや刈谷薬業会との調整が必要であるため、行政が主体となって実施すべき事業である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 施策への貢献度</li> <li>・ 目標達成度</li> <li>・ 市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	おむつ券を配付し、経済面から子育て支援を行っていることから貢献度が高い事業である。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
物価高騰等の社会情勢の変化に合わせて事業を検討していく必要がある。					

会計名							担当部	次世代育成部		
一般会計			出産・子育て応援事業				担当課	子育て支援課		
款	項	目					担当係	子育て支援係		
3	2	2						母子保健第2係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	次世代育成・子育て支援							
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり							
	目的	妊娠から出産・子育てまで一貫して相談に応じる伴走型相談支援の充実と経済的支援を一体として実施し、妊婦や子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整える。			主たる内容	○伴走型相談支援 妊娠届出時、妊娠8か月時、出生届出後に面談を実施し、様々なニーズに即した必要な支援につなげる。 ○経済的支援 出産応援給付金として妊娠届出時に5万円、子育て応援給付金として出生届出時に5万円をそれぞれ面談後に支給する。				
	関連計画									
	位置づけ	根拠法令	刈谷市出産・子育て応援給付金支給要綱							
	対象者	妊娠・出産をした妊産婦等			事業期間	令和4年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画		
						・伴走型相談支援の実施 ・出産応援給付金の支給 ・子育て応援給付金の支給		・伴走型相談支援の実施 ・出産応援給付金の支給 ・子育て応援給付金の支給		
成果		経済的支援として、令和4年4月以降に妊娠・出産された方に対し、給付金の支給を行うことができた。また伴走型相談支援として、妊娠届出時及び生後4か月頃までに行うあかちゃん訪問時に保健師や助産師が面談を実施したほか、妊娠8か月ごろの妊婦に対してアンケートを送付し、必要に応じて面談を実施することで切れ目のない支援を行うことができた。								
課題		将来的には国や県による広域的な連携への取組みを踏まえ、電子クーポン等の効率的な給付方法についても検討する必要がある。								
O 実績 V	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
	活動指標	出産応援給付金支給者数（人）				—	1,321	1,500	1,500	
	活動指標	子育て応援給付金支給者数（人）				—	1,068	1,500	1,500	
他市との比較検証										
C 事業コスト V	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳			
	事業費 ①		0	0	123,231	183,989	合計	123,230,782 円		
	財源	特定財源	0	0	93,699	153,208	役務費	252,882 円		
		一般財源	0	0	29,532	30,781	委託料	2,627,900 円		
	職員人件費 ②		0	0	1,506	1,760	負担金、補助及び交付金	120,350,000 円		
	総事業費（①+②）		0	0	124,737	185,749				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称				
4年度までの累積事業費		0		出産・子育て応援交付金（国）						
6年度以降の事業費見込		0		出産・子育て応援事業費補助金（県）						

会計名			出産・子育て応援事業	担当部	次世代育成部
一般会計				担当課	子育て支援課
款	項	目		担当係	子育て支援係
3	2	2			母子保健第2係
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	国の出産・子育て応援交付金事業に基づく事業であり、全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができるようにするために必要な事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		普通	将来的には国や県による広域的な連携への取組みを踏まえ、電子クーポン等の効率的な給付方法についても検討する必要がある。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施し、継続的に実施する、という本事業の趣旨及び目的に鑑み、全ての市町村で実施することが求められている。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができるようにするための事業であり、施策への貢献度は高い。
	今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
	妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実し、安心して出産・子育てができる環境整備を推進する必要がある。また将来的には国や県による広域的な連携への取組みを踏まえ、電子クーポン等の効率的な給付方法についても検討する必要がある。				

会計名			母子健康診査等事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て支援課		
款	項	目					担当係	母子保健第1・第2係		
4	1	2								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	健康づくり							
		施策の内容	母子保健の推進							
	目的	将来を担う子どもたちとその母親の健全な育成を目指す。			主たる内容	○妊娠期から育児期における健康診査や健康教育等を実施する。 ○医療機関委託による妊産婦、乳児健康診査、新生児聴覚検査及び保健センターで実施する4か月児健康診査等の乳幼児健康診査、面接相談、電話相談、家庭訪問等を実施する。				
	位置づけ	健康日本21かりや計画、刈谷市子ども・子育て支援事業計画								
	根拠法令	母子保健法								
	対象者	市民（妊産婦、乳幼児および保護者）			事業期間	～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業実績	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画		
		・妊婦健康診査 18,309件 ・産婦健康診査 2,196件 ・乳児健康診査 2,260件 ・新生児聴覚検査 1,070人 ・4か月児健診 1,400人 ・1歳6か月児健診 1,423人 ・3歳児健診 1,396人 ・育児相談106人・訪問824人 ・離乳食講習会 165組 ・母乳相談 69人		・妊婦健康診査 19,199件 ・産婦健康診査 2,408件 ・乳児健康診査 2,336件 ・新生児聴覚検査 1,186人 ・4か月児健診 1,359人 ・1歳6か月児健診 1,316人 ・3歳児健診 1,420人 ・育児相談 14人・訪問600人 ・離乳食講習会 163組 ・母乳相談 58人		・妊婦健康診査 17,612件 ・産婦健康診査 2,208件 ・乳児健康診査 2,303件 ・新生児聴覚検査 1,089人 ・4か月児健診 1,345人 ・1歳6か月児健診 1,284人 ・3歳児健診 1,327人 ・訪問 754人 ・離乳食講習会 206組 ・母乳相談 56人		・妊産婦・乳児健康診査は、医療機関委託にて実施する。 ・定期の乳幼児健診は、毎月各3回ずつ保健センターにて実施する。 ・母乳相談（毎月3回）、健康相談及び家庭訪問は、希望者及び要支援者に対して実施する。		
成果		新型コロナウイルス感染症の影響により事業の実施方法の一部変更や、感染予防対策を行いながら健康診査を始めとする事業を実施することができた。 未受診者については、継続して電話連絡することや、地区担当保健師の日中及び夜間訪問の他、関係部署との連携により、未把握の未受診者を減らすことができた。								
課題		新型コロナウイルス感染症対応のため、乳幼児健康診査会場における受診者数が密にならない対策を取っていることにより、集団における乳幼児の他児との関わり方を確認する機会が少なくなっている。								
D 実績		指標名称（単位）				実績値		目標値		
					2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
	成果指標	保健センターでの4か月児健康診査受診率（％）			98.6	97.2	98.4	100.0	100.0	
	成果指標	保健センターでの3歳児健康診査受診率（％）			95.3	100.0	99.7	100.0	100.0	
	他市との比較検証	安城市	4か月健康診査受診率	98.7%	3歳児健康診査受診率	99.6%	（令和3年度）			
	知立市	4か月健康診査受診率	98.0%	3歳児健康診査受診率	98.7%	（令和3年度）				
V C 事業コスト	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳			
	事業費 ①		192,267	200,563	187,447	207,407	合計	187,446,678 円		
	財源	特定財源	5,980	6,355	5,930	5,930	需用費	2,508,558 円		
		一般財源	186,287	194,208	181,517	201,477	役務費	2,279,973 円		
	職員人件費 ②		21,353	17,489	23,642	25,335	委託料	176,011,200 円		
	総事業費（①+②）		213,620	218,052	211,089	232,742	使用料及び賃借料	660,000 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称				
4年度までの累積事業費		0		母子保健衛生費国庫補助金						
6年度以降の事業費見込		0								

会計名			<b>母子健康診査等事業</b>	担当部	次世代育成部
一般会計				担当課	子育て支援課
款	項	目		担当係	母子保健第1・第2係
4	1	2			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 法的業務</li> <li>・ 市民ニーズ、社会需要</li> <li>・ 市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	母子保健法に規定されており、母親、乳児、幼児の健康の保持増進のために、市が実施主体となって行う必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ コストの節減、費用対効果</li> <li>・ 執行体制の効率性</li> <li>・ 手段の最適性 など</li> </ul>		普通	健康診査の種類により、集団または個別方式により適正な手段で実施し、必要な事例については支援に繋ぐことができている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>・ 総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	母子保健法に規定されている健康診査であり、すべての子どもが、健やかに成長する社会の実現のための事業である。また、総合計画においても、健康づくりの施策の内容のひとつとして、母子保健の推進がうたわれている。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 施策への貢献度</li> <li>・ 目標達成度</li> <li>・ 市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	総合計画の基本方針の達成のために、母子保健の推進は基本的なものである。個別にきめ細かな支援をしており、増減はあるものの目標値には近づいている。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
母子保健の推進に向け、各種健康診査受診率の向上を図るための方策の検討と未受診者の把握及び必要な事例については、今後も継続して関係部署と連携して対応することが必要とされている。 産婦健康診査の拡充により、出産後の母親の心身の不調を早期に把握できるようになったことから、あかちゃん訪問や産後ケア事業、産後ホームヘルパー派遣事業などの母子保健事業が、適切な時期に受けられ支援に繋がる体制をさらに整備していく必要がある。					

会計名			妊娠・出産・子育て包括支援事業	担当部	次世代育成部
一般会計				担当課	子育て支援課
款	項	目		担当係	母子保健第2係
4	1	2			

PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全				
		基本施策	健康づくり				
		施策の内容	母子保健の推進				
	目的	妊娠期から子育て期にわたる様々なニーズに対し、総合的相談支援を提供し、切れ目のない支援体制の強化を図る。	主たる内容	妊娠期から子育て期にわたる多様な育児相談等に対応する。また、乳幼児健康診査等の結果により支援が必要なケースに対し、電話や訪問等で支援を行う。			
	位置づけ	関連計画		子ども・子育て支援事業計画			
			根拠法令	母子保健法、児童福祉法、まち・ひと・しごと創生法、子ども・子育て支援法			
		対象者	妊産婦及び乳幼児を持つ保護者等	事業期間	平成28年度～		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他					

B 事業実績	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画		
	・妊娠子育て応援室来所者数 延べ368人 ・面接相談 1,883件 ・電話相談 2,086件 ・若年妊婦支援計画立案数 118件		・妊娠子育て応援室来所者数 延べ460人 ・面接相談 2,050件 ・電話相談 2,163件 ・若年妊婦支援計画立案数 103件		・妊娠子育て応援室来所者数 延べ424人 ・面接相談 1,953件 ・電話相談 2,097件 ・若年妊婦支援計画立案数 112件		・妊娠子育て応援室来所者数 延べ400人 ・面接相談 2,000件 ・電話相談 2,000件 ・若年妊婦支援計画立案数 120件		
	成果	妊娠届出時、必ず妊婦または家族と面接し、妊婦に合わせた子育て支援情報を提供するほか、相談窓口の周知を行うとともに、必要な場合は、地区担当保健師による継続支援を実施した。							
	課題	課内の役割分担と支援方法を検討し、子育て家庭に寄り添った伴走型相談支援を充実させる必要がある。指標である『育てにくさを感じた時の相談先を知っている人の割合』が減少傾向であるため、相談窓口の周知方法について検討する必要がある。							
	指標名称（単位）			実績値			目標値		
	成果指標	育てにくさを感じた時の相談先を知っている人の割合（％）		2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
指標			81.7	79.7	72.2	83.0	84.0		
他市との比較検証									

C 事業コスト	単位：千円	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費 ①	776	537	456	657	合計	455,783 円	
	財源	特定財源	394	444	380	537	需用費	152,896 円
		一般財源	382	93	76	120	役務費	302,887 円
	職員人件費 ②	17,247	13,741	19,388	18,906			
	総事業費（①+②）	18,023	14,278	19,844	19,563			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費		0		子ども・子育て支援交付金（国）				
6年度以降の事業費見込		0		地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）				

会計名			妊娠・出産・子育て包括支援事業	担当部	次世代育成部
一般会計				担当課	子育て支援課
款	項	目		担当係	母子保健第2係
4	1	2			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	母子保健法や子ども・子育て支援法等に規定されている事業である。核家族の増加により、妊娠期から子育て期における不安の軽減や虐待予防の視点から切れ目のない支援が必要とされる。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		普通	支援を必要とする人を妊娠届出時に把握をし、対象者に応じた支援方法を検討している。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	子ども・子育て支援法に規定されている。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	育児不安等の解消を図り、子どもが健やかに生まれ育つ環境づくりに貢献している。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
「妊娠・子育て応援室」の利用者や電話相談は、毎年一定数あり、市民に定着してきている。相談しやすい環境を整えるとともに関係部署・医療機関等との連携体制を構築し、妊娠期から子育て期まで切れ目のない伴走型相談支援を行い、市民サービスの向上を図っていく。					

会計名			産後ケア事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て支援課		
款	項	目					担当係	母子保健第2係		
4	1	2								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	健康づくり							
		施策の内容	母子保健の推進							
	目的	出産後の母子に対して、心身のケアや育児のサポートを行い、産後も安心して子育てができる支援体制を確保し、産後うつや乳児への虐待予防等を図る。				主たる内容	産後の体調や育児に不安がある出産後1年未満の産婦とその子どもを対象に、市が委託契約した医療機関等に最長7日間入院又は日帰りで、心や身体のケアや育児指導等を受ける。			
	位置づけ	関連計画	子ども・子育て支援事業計画							
		根拠法令	母子保健法							
	対象者	1歳未満の産婦とその乳児			事業期間	令和元年度 ~				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業実績	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画		
		・宿泊型延べ利用者数 11人 総利用日数 45日 ・日帰り型延べ利用者数 5人 総利用日数 10日		・宿泊型延べ利用者数 23人 総利用日数 91日 ・日帰り型延べ利用者数13人 総利用日数 25日		・宿泊型延べ利用者数 24人 総利用日数 93日 ・日帰り型延べ利用者数33人 総利用日数 63日		・宿泊型延べ利用者数 25人 総利用日数 105日 ・日帰り型延べ利用者数35人 総利用日数 84人		
成果		体調や育児に不安のある母親等に対し、産科医療機関等において身体的及び心理的なケアを提供することにより、育児不安や疲労の軽減を図ることができた。市民への周知が進み、利用者、利用日数ともに増加傾向である。								
課題		宿泊型、日帰り型について、利用しやすい申請方法や利用者負担額を検討していく必要がある。アウトリーチ型の実施についてや、利用者の減免について、国の動向を確認しながら検討していく。								
O 実施	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
	成果指標	延べ利用者数（人）			16	36	57	60	65	
	成果指標	指定医療機関及び助産院数（箇所）			7	10	10	10	12	
他市との比較検証										
C 事業コスト	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳			
	事業費 ①		840	1,585	2,137	2,577	合計	2,136,750 円		
	財源	特定財源	420	792	1,068	1,288	委託料	2,136,750 円		
		一般財源	420	793	1,069	1,289				
	職員人件費 ②		4,405	4,618	4,969	5,434				
	総事業費（①+②）		5,245	6,203	7,106	8,011				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称				
4年度までの累積事業費		0		母子保健衛生費国庫補助金（国）						
6年度以降の事業費見込		0								

会計名			産後ケア事業	担当部	次世代育成部
一般会計				担当課	子育て支援課
款	項	目		担当係	母子保健第2係
4	1	2			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>	高い	出産後の産婦は身体的・心理的負担が大きいため、医療機関等において専門職に指導を受けられるというニーズが高く、母子保健法上に規定された事業である。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>	普通	育児や体調に不安のある産婦を対象に、市内外の医療機関等に委託して事業を実施している。市民のニーズに合った委託機関と利用調整を行っている。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>	高い	母子保健法に規定されている。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>	高い	出産後の産婦の心身の負担や育児不安の軽減に役立つ事業である。	
	今後の方向性		<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
	産後ケア事業は、その形態により産科医療機関に宿泊して心身のケアや育児の指導を受ける『宿泊型』、日帰りでケアを受ける『日帰り型』、自宅においてケア等を受ける『アウトリーチ型』の3つに分けられる。平成31年度は宿泊型のみで委託先の産科医療機関は2か所で実施してきたが、令和2年度からは日帰り型を追加し、産科医療機関数は7か所に増やして拡充、実施した。令和3年度は市民の利便性を図るため、対象者を産後1年未満に拡大するとともに、医療機関数を10か所に増やして実施した。 今後は、利用者負担額や、アウトリーチ型の実施について検討を行う必要がある。				

会計名		予防接種事業				担当部	次世代育成部		
一般会計						担当課	子育て支援課		
款	項					目	担当係	母子保健第2係	
4	1					4			
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	予防接種と感染症対策						
	目的	乳幼児、児童及び生徒等の健康保持のため 予防接種を実施することにより、麻しん・風 しんを始めとする各種疾病の予防を図る。		主たる内容	○ヒブ、小児用肺炎球菌、4種混合等の定期予 防接種を実施する。 ○おたふくかぜ等の任意予防接種費用の一部 助成を行う。				
	関連計画								
	位置づけ	根拠法令	予防接種法						
	対象者	市民（20歳未満）		事業期間	～				
	実施方法	□直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	B 事業 実績 O 実施	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		・定期予防接種 37,656人 ・任意予防接種 ロタウイルス 1,564人 おたふくかぜ 2,241人 大人の風しん 94人 ・大人の風しん抗体検査 55人		・定期予防接種 35,270人 ・任意予防接種 おたふくかぜ 1,994人 大人の風しん 58人 ・大人の風しん抗体検査 34人		・定期予防接種 38,526人 ・任意予防接種 おたふくかぜ 2,238人 大人の風しん 89人 ・大人の風しん抗体検査 34人		・予防接種法に定められた定期 予防接種を実施する。 ・おたふくかぜ予防接種費用 等の一部助成を実施する。	
成果		予防接種を実施することにより、感染症や疾患を予防することができた。							
課題		予防接種の種類によっては接種率の低いものもあるため、予防接種の重要性を周知し接種率を向上させる必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			2年度	3年度	4年度	5年度	7年度		
成果 指標		定期予防接種延べ人数（人）		37,656	35,270	38,526	38,000	38,000	
指標									
他市との 比較検証									
C 事業 コスト		単位：千円		2年度 （決算）	3年度 （決算）	4年度 （決算）	5年度 （予算）	4年度 事業費内訳	
	事業費 ①		436,768	413,212	460,863	497,511	合計 460,862,557 円		
	財 源	特定財源	1,560	1,605	1,737	1,755	旅費 1,720 円		
		一般財源	435,208	411,607	459,126	495,756	需用費 1,711,471 円 役務費 2,914,828 円 委託料 445,436,795 円		
	職員人件費 ②		17,247	12,189	13,628	16,916	負担金、補助及び 交付金 5,060,440 円		
	総事業費（①+②）		454,015	425,401	474,491	514,427	扶助費 5,737,303 円		
	建設 事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費		0		予防接種事故対策費補助金 （県）					
6年度以降の事業費見込		0		風しんワクチン接種事業費補 助金（県）					

会計名			予防接種事業	担当部	次世代育成部
一般会計				担当課	子育て支援課
款	項	目		担当係	母子保健第2係
4	1	4			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>	高い	予防接種法で定められた事業であり、感染症の発症及び蔓延を防ぐために必要不可欠である。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>	普通	接種を受けやすいように、医療機関個別接種方式で実施している。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>	高い	予防接種法上、市が実施主体と定められている。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>	高い	市民の健康保持のために貢献している。	
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
今後も市民の健康保持のため、適切な時期に予防接種を受けることの重要性を周知し、継続して事業を実施する。					

会計名		インフルエンザ予防接種費臨時助成事業				担当部	次世代育成部		
一般会計						担当課	子育て支援課		
款	項					目	担当係	母子保健第2係	
4	1					4			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	予防接種と感染症対策						
	目的	新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、子どものインフルエンザ予防接種に要する費用の一部を助成することにより、子育て世帯の経済的負担の軽減及びインフルエンザと新型コロナウイルス感染症が同時流行した場合におけるリスクの低減を図る。	主たる内容	○対象者及び助成回数 生後6か月から小学校6年生まで 2回 中学生 1回 ○助成期間 令和4年10月1日から令和5年1月31日まで ○助成額 1回につき1,000円					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者	刈谷市民	事業期間	令和4年度 ~ 令和4年度					
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		・生後6か月から小学校6年生まで 1回目 9,760回 2回目 9,475回 ・中学生 1,734回		・生後6か月から小学校6年生まで 1回目 7,140回 2回目 6,886回 ・中学生 1,075回		・生後6か月から小学校6年生まで 1回目 7,159回 2回目 6,752回 ・中学生 1,265回		—	
成果		生後6か月から小学校6年生まで及び中学生を対象にインフルエンザ予防接種費用の助成を行い、インフルエンザの流行を抑えるとともに、子育て世代の負担軽減を図ることができた。							
課題		令和4~5年の秋冬にかけては、昨年度よりも感染者は増えたが、大きな流行はみられなかった。手洗い・うがいといった健康的な生活習慣が浸透したことも要因と推測されるが、予防接種の効果によるものかどうか、検証はできていない。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			2年度	3年度	4年度	5年度	7年度		
活動指標		インフルエンザ予防接種費助成延べ回数（回）		20,969	15,101	15,176	—	—	
活動指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳	
	事業費 ①		20,969	15,180	15,176	0	合計 15,176,000 円		
	財源	特定財源	2,299	0	15,176	0	負担金、補助及び交付金 15,176,000 円		
		一般財源	18,670	15,180	0	0			
	職員人件費 ②		1,493	1,590	2,259	0			
	総事業費（①+②）		22,462	16,770	17,435	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費		0		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金					
6年度以降の事業費見込		0							

会計名			インフルエンザ予防接種費臨時助成事業	担当部	次世代育成部
一般会計				担当課	子育て支援課
款	項	目		担当係	母子保健第2係
4	1	4			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		普通	任意予防接種ではあるが、インフルエンザの流行により学級閉鎖等の事態も起こるため、予防接種に対する市民のニーズがある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		普通	インフルエンザ予防接種は、ワクチンが毎年替わるため継続しての接種が必要であるが、対象者は、かかりつけ医あるいは市内の医療機関を選択して予約を取り、接種を受けることが可能である。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		普通	インフルエンザの流行が抑えられても、予防接種の効果によるものか、健康的な生活習慣による影響が大きいのか、検証は非常に難しい。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		普通	接種費用を助成することにより、子育て世代の経済的負担の一部軽減を図ることができる。
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
令和4年度には、インフルエンザの大きな流行は見られなかったが、インフルエンザウイルスは変異を起こすため、流行の抑制には毎年ワクチン接種をする必要がある。市民の経済的な負担軽減なども含め、助成事業の実施について検討していく。					

会計名			しげはら園管理運営事業				担当部	次世代育成部			
一般会計							担当課	子育て支援課			
款	項	目					担当係	子育て支援係			
3	2	1									
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全								
		基本施策	障害児・者福祉								
		施策の内容	障害福祉サービスの充実								
	目的	しげはら園において発達に遅れのある就学前の児童を受け入れ、個々の状態に応じた療育を実施し、家庭との相互協力のもとに、心身の発達を促していく。				主たる内容	児童発達支援センター「しげはら園」の管理運営を行う。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画								
		根拠法令	児童福祉法								
	対象者	知的障害児及び発達に心配のある児童			事業期間	昭和44年度～					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他									
	BDO 事業実績 実績	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画			
		<ul style="list-style-type: none"> <li>児童発達支援の実施</li> <li>保育所等訪問支援の実施</li> <li>施設の管理運営</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>児童発達支援の実施</li> <li>保育所等訪問支援の実施</li> <li>施設の管理運営</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>児童発達支援の実施</li> <li>保育所等訪問支援の実施</li> <li>施設の管理運営</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>児童発達支援の実施</li> <li>保育所等訪問支援の実施</li> <li>施設の管理運営</li> </ul>			
成果		児童発達支援センターとして適切に事業を遂行することができた。									
課題		児童発達支援センターとして、保育所等訪問支援の充実等さらなる機能整備が必要である。									
指標名称（単位）					実績値		目標値				
					2年度	3年度	4年度	5年度	7年度		
活動指標	保護者向け研修会、個別相談会等の開催（回）				28	22	59	120	120		
活動指標	保育所等訪問支援（回）				5	14	49	60	60		
他市との比較検証											
C 事業コスト	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳				
	事業費①		40,926	44,664	48,031	61,451	合計	48,030,646円			
	財源	特定財源	40,926	44,664	37,030	61,451	報酬	20,519,382円			
		一般財源	0	0	11,001	0	職員手当等	3,195,394円			
	職員人件費②		42,483	43,002	58,050	61,387	報償費	2,511,000円			
	総事業費（①+②）		83,409	87,666	106,081	122,838	旅費	514,770円			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称					
		4年度までの累積事業費		0		障害児施設給付費収入					
6年度以降の事業費見込		0		給食費徴収金							
				児童福祉事業費寄付金							
				交付金							
				補償、補填及び賠償金							
				公課費							

会計名			育児ママ訪問サポート事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て支援課		
款	項	目					担当係	子育て支援係		
3	2	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	次世代育成・子育て支援							
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり							
	目的	子育てにおける母親の孤立を防ぐとともに、母親が心の安定を確保し、子育て支援センターの活動や地域の子育て支援活動等につなげていくことで、子どもの健やかな成長を図る。		主たる内容	乳幼児を育てる母親を対象に訪問支援ができるよう、専門の研修を開催し、サポーターを養成する。訪問では母親の悩みの傾聴や、子育て情報の提供を行う。					
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画							
			根拠法令	刈谷市育児ママ訪問サポート事業実施要綱						
		対象者	未就学児を養育している母親	事業期間	平成24年度～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 実績 D 実績 O 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画		
		<ul style="list-style-type: none"> <li>サポート依頼者に対し訪問員を派遣</li> <li>サポーター養成</li> <li>サポート事例検討会開催</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>サポート依頼者に対し訪問員を派遣</li> <li>サポーター養成</li> <li>サポート事例検討会開催</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>サポート依頼者に対し訪問員を派遣</li> <li>サポーター養成</li> <li>サポーター交流会開催</li> <li>サポート事例検討会開催</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>サポート依頼者に対し訪問員を派遣</li> <li>NBO（新生児行動観察）の導入</li> <li>サポーター養成</li> <li>サポーター交流会開催</li> <li>サポート事例検討会開催</li> </ul>		
成果		育児に対し不安を感じている母親のところに訪問し、傾聴することで育児に対する不安を和らげるとともに、子育て支援センター等支援施設の情報を提供することができた。								
課題		育児ママ訪問サポートの認知度を上げるとともに、積極的な利用勧奨を行い、利用者の増加を図ることが求められる。また新型コロナウイルス感染症対策のため、サポーター同士の交流の機会を設けることができなかった。								
O 実施 V	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
	活動指標	年度内訪問回数（回）			291	207	158	200	350	
指標										
	他市との比較検証									
C 事業 コスト V	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳			
	事業費①		1,411	1,086	1,066	1,808	合計 1,066,333 円			
	財源	特定財源	484	724	454	1,206	報償費 332,500 円			
		一般財源	927	362	612	602	需用費 17,269 円			
	職員人件費②		2,240	2,347	2,409	2,679	役務費 202,223 円			
	総事業費（①+②）		3,651	3,433	3,475	4,487	委託料 514,341 円			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称				
4年度までの累積事業費		0		子ども・子育て支援交付金（国）						
6年度以降の事業費見込		0		地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）						

会計名							担当部	次世代育成部			
一般会計			病児・病後児保育事業				担当課	子育て支援課			
款	項	目					担当係	子育て支援係			
3	2	2									
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全								
		基本施策	次世代育成・子育て支援								
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり								
	目的	保護者が就労、傷病等している場合及びその児童が病気又は病気の回復期であり、集団保育が困難な場合に、一時的に当該児童を預かる病児・病後児保育事業を実施することにより、保護者の子育てと就労との両立を支援するとともに、児童の健全な育成を図る。	主たる内容	○かりがね病児ケアルームにおいて市内在住の生後6か月から小学3年生までの子どもを対象に病児・病後児保育を実施する。 ○私立保育所での病児・病後児保育事業に対し補助を行う。							
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画								
		根拠法令	病児病後児保育事業実施要綱								
		対象者	市内在住の生後6か月から小学3年生まで	事業期間	平成19年度～						
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画			
		かりがね病児ケアルーム利用人数 9人		かりがね病児ケアルーム利用人数 22人		かりがね病児ケアルーム利用人数 98人		かりがね病児ケアルーム利用人数 250人			
成果		保護者ニーズは高まってきているが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、預かることができる児童を限定せざるを得なかった。									
課題		本市の地域性や利用者のニーズ等を勘案し、事業の拡充について検討していく必要がある。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度			
活動指標		利用人数（親愛の里保育園、依佐美清涼保育園含む）（人）			25	45	164	400	450		
指標											
他市との比較検証											
C 事業コスト		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳			
	事業費 ①		15,108	13,491	13,171	18,619	合計	13,171,321 円			
	財源	特定財源	9,859	8,722	4,938	12,530	報酬	5,434,947 円			
		一般財源	5,249	4,769	8,233	6,089	旅費	81,450 円			
	職員人件費 ②		1,493	1,438	1,506	1,684	需用費	88,954 円			
	総事業費（①+②）		16,601	14,929	14,677	20,303	役務費	49,970 円			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称					
4年度までの累積事業費		0		子ども・子育て支援交付金（国）							
6年度以降の事業費見込		0		地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）							
						委託料	120,000 円				
						負担金、補助及び交付金	7,396,000 円				

会計名			臨時保育室設置事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て支援課		
款	項	目					担当係	子育て支援係		
3	2	2								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	次世代育成・子育て支援							
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり							
	目的	子育て中の親が、生涯学習や文化活動に参加できる環境を整えることにより、社会活動への参加を支援する。			主たる内容	講演会、講習会等開催時に会議室等で臨時保育室「カンガルールーム」を設置し、託児サポーター「ママハウス」が保育を行う。				
	位置づけ	関連計画 刈谷市子ども・子育て支援事業計画								
	根拠法令									
	対象者	子育て（未就学児）中の親			事業期間	平成15年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業実績	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画		
		臨時保育室「カンガルールーム」の設置		臨時保育室「カンガルールーム」の設置		臨時保育室「カンガルールーム」の設置		臨時保育室「カンガルールーム」の設置		
成果		各種講演会や講習会において託児を行うことで、子育て中の保護者が社会参加しやすい環境を整備できた。								
課題		無料で利用できる臨時保育室の利用者負担について検討する必要がある。臨時保育室設置の本来の目的から外れ、育児からの解放手段となっている面がある。臨時保育室を設置すべき事業であるか否か精査する必要がある。								
D 実績	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
	活動指標	臨時保育室の設置事業数（事業）			29	47	69	71	120	
E 実施	他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳			
	事業費 ①		610	898	1,087	2,175	合計 1,087,018 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	830,850 円		
		一般財源	610	898	1,087	2,175	需用費	45,628 円		
	職員人件費 ②		1,344	1,438	1,581	1,914	役務費	210,540 円		
	総事業費（①+②）		1,954	2,336	2,668	4,089				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称				
4年度までの累積事業費		0								
6年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計			ブックスタート事業				担当部	次世代育成部		
款	項	目					担当課	子育て支援課		
3	2	2					担当係	子育て支援係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	次世代育成・子育て支援							
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり							
	目的	あかちゃんと保護者が、絵本を介してゆっくりに心触れ合うひとときを持つきっかけをつくる。		主たる内容	すべてのあかちゃんと保護者を対象に、保健センターで実施する4か月児健康診査会場において、絵本の読み聞かせを実施する過程で、絵本を手渡ししながら、ブックスタートの紹介を行う。					
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画							
		根拠法令								
		対象者	すべてのあかちゃんと保護者		事業期間	平成23年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画		
		4か月児健康診査における絵本と絵本情報誌の配付		4か月児健康診査における絵本と絵本情報誌の配付		4か月児健康診査における絵本と絵本情報誌の配付		4か月児健康診査における絵本と絵本情報誌の配付		
成果		乳児期に絵本を配付することにより、赤ちゃんと保護者のかかわりを形成するきっかけ作りを提案することができた。								
課題		アンケート調査等を実施し、絵本の配付が親子のかかわりに寄与している状況等を把握する必要がある。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度		
活動指標		絵本の配付率（％）			99.9	100.0	100.0	100.0	100.0	
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費 ①		1,075	977	1,100	1,115	合計		1,100,454 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費		1,100,454 円	
		一般財源	1,075	977	1,100	1,115				
	職員人件費 ②		373	606	527	536				
	総事業費（①+②）		1,448	1,583	1,627	1,651				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称				
4年度までの累積事業費		0								
6年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計			中央子育て支援センター運営事業				担当部	次世代育成部			
款	項	目					担当課	子育て支援課			
3	2	2					担当係	子育て支援係			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全								
		基本施策	次世代育成・子育て支援								
		施策の内容	地域における子育て支援								
	目的	子育て中の保護者の子育てへの不安感の緩和を図り、安心して子育てができる環境を整備するとともに、地域の子育て力の充実に図る。			主たる内容	地域子育て支援拠点事業（一般型）実施施設として、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の支援を行う。 場所 刈谷市若松町3-8-2（総合健康センター2F） 休日 毎週日曜日、年末年始					
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画								
			根拠法令	児童福祉法 子ども・子育て支援法 刈谷市子育て支援センター条例							
		対象者	主に未就園児及びその保護者			事業期間	平成23年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画			
		中央子育て支援センターの運営 ・子育て相談 ・各種教室等の実施 ・子育てサークル支援 ・子育て支援センターだよりの発行		中央子育て支援センターの運営 ・子育て相談 ・各種教室等の実施 ・子育てサークル支援 ・子育て支援センターだよりの発行		中央子育て支援センターの運営 ・子育て相談 ・各種教室等の実施 ・子育てサークル支援 ・子育て支援センターだよりの発行		中央子育て支援センターの運営 ・子育て相談 ・各種教室等の実施 ・子育てサークル支援 ・子育て支援センターだよりの発行			
成果		安心・安全な遊び場の提供、子育てについての情報発信、相談、子育て講座などを実施することで、安心して子育てできる環境を整備することができた。									
課題		利用者のニーズに対応した各種子育て講座の見直しが必要である。									
O 実施 V	指標名称（単位）				実績値		目標値				
					2年度	3年度	4年度	5年度	7年度		
	成果指標	来所者数（人）			24,779	38,223	42,443	94,000	94,500		
指標											
	他市との比較検証										
C 事業コスト V	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳				
	事業費①		11,041	19,365	16,978	20,164	合計	16,977,719円			
	財源	特定財源	5,991	7,528	2,319	6,058	報酬	12,984,263円			
		一般財源	5,050	11,837	14,659	14,106	職員手当等	1,759,786円			
	職員人件費②		38,078	28,769	28,837	27,938	報償費	767,000円			
	総事業費（①+②）		49,119	48,134	45,815	48,102	旅費	249,180円			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称					
4年度までの累積事業費		0		子ども・子育て支援交付金（国）							
6年度以降の事業費見込		0		地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）							
						交付金	5,000円				
						公課費	5,000円				

会計名			かりがね子育て支援センター運営事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	子育て支援係	
3	2	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	地域における子育て支援						
	目的	子育て広場、子育てサークルへの貸館、病児・病後児保育を実施するため、かりがね子育て支援センターの管理・運営を行う。				主たる内容	かりがね子育て支援センターの維持管理		
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画						
		根拠法令	児童福祉法 刈谷市子育て支援センター条例						
	対象者	主に未就園児及びその保護者				事業期間	平成24年度～		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		かりがね子育て支援センターの運営 ・子育て広場「きらきら広場」 ・病児・病後児保育の実施		かりがね子育て支援センターの運営 ・子育て広場「きらきら広場」 ・病児・病後児保育の実施		かりがね子育て支援センターの運営 ・子育て広場「きらきら広場」 ・病児・病後児保育の実施		かりがね子育て支援センターの運営 ・子育て広場「きらきら広場」 ・子育てサークルへの貸館 ・病児・病後児保育の実施	
成果		各事業を実施し、子育て支援の複合施設としての役割を担うことができた。							
課題		施設のさらなる有効活用のため、貸館の実施日数を増やすための検討が必要である。							
O 実施	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					2年度	3年度	4年度	5年度	7年度
	成果指標	利用者数（人）			1,057	1,807	2,246	2,500	2,700
	指標								
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費①		702	857	548	647	合計	548,099円	
	財源	特定財源	464	574	108	320	需用費	315,022円	
		一般財源	238	283	440	327	役務費	47,550円	
	職員人件費②		896	1,211	1,129	1,378	委託料	163,455円	
	総事業費（①+②）		1,598	2,068	1,677	2,025	使用料及び賃借料	22,072円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費		0		子ども・子育て支援交付金（国）					
6年度以降の事業費見込		0		地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）					

会計名			早期療育事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て支援課		
款	項	目					担当係	子育て支援係		
3	2	2								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	次世代育成・子育て支援							
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり							
	目的	心身等の発達について心配のある児童及びその保護者が共に参加する集団療育等により、基本的な生活習慣の基礎づくりを行うとともに、親子関係等の充実を図る。	主たる内容	発達について心配のある幼児を対象に、遊びを通して、心身の発達を促したり、ことばについて心配のある幼児を対象に、グループ指導または個別指導を行う。						
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画							
		根拠法令	刈谷市早期療育事業実施要領							
	対象者	主たる内容欄参照		事業期間	昭和57年度～					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業 実績	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画		
		・ラッコちゃんルームの実施 ・ことばの相談室の実施		・ラッコちゃんルームの実施 ・ことばの相談室の実施 ・巡回相談の実施		・ラッコちゃんルームの実施 ・ことばの相談室の実施 ・巡回相談の実施		・ラッコちゃんルームの実施 ・ことばの相談室の実施 ・巡回相談の実施		
成果		コロナ禍の中、個別療育を多く行うことで親子関係を深め、保護者が次の支援先へ足を運ぶ回数が増えた。また、保護者からの相談を就園先へ知らせ連携を図り、切れ目ない支援へつなぐことができた。								
課題		コロナ禍のため、ラッコちゃんルームでのグループ指導及び個別指導、ことばの相談室の終了ごとに清掃の必要があったことから、療育に割ける時間が短く、療育の質を維持しながら、人数増加に対応できる運営方法を検討していく必要がある。								
O 実施	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
	活動指標	ラッコちゃんルーム利用延べ組数（組） （遊びの広場移行者を含む）			3,406	5,204	4,123	4,300	4,350	
	活動指標	ことばの相談室利用延べ組数（組）			277	305	385	400	410	
他市との比較検証										
C 事業 コスト	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳			
	事業費①		17,688	19,033	19,355	21,001	合計	19,355,408円		
	財源	特定財源	7,200	8,790	8,391	9,450	報酬	11,760,800円		
		一般財源	10,488	10,243	10,964	11,551	職員手当等	2,164,146円		
	職員人件費②		15,754	17,261	17,317	16,916	報償費	5,262,000円		
	総事業費（①+②）		33,442	36,294	36,672	37,917	旅費	57,480円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称				
4年度までの累積事業費		0		障害者地域生活支援事業費補助金（国）						
6年度以降の事業費見込		0		障害者地域生活支援事業費補助金（県）						

会計名			おもちゃライブラリー事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	子育て支援係	
3	2	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	地域における子育て支援						
	目的	心身障害児に健常児との出会いとふれあいの機会を提供し、おもちゃを通して、生活を楽しくより豊かなものにする。		主たる内容	小学生以下の心身障害児及び就学前の乳幼児を対象におもちゃの紹介及び貸し出しを行う。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画						
			根拠法令	おもちゃライブラリー設置要綱					
		対象者	小学生以下の心身障害児、就学前の乳幼児	事業期間	平成2年度 ~				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		おもちゃライブラリーの運営		おもちゃライブラリーの運営		おもちゃライブラリーの運営		おもちゃライブラリーの運営	
成果		おもちゃの貸し出しを行った。							
課題		新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実物玩具提示を行わず、写真掲示で玩具を選択し、できるだけ接触しないよう配慮しているため、障害児と健常児がおもちゃを通してふれあう機会を作ることができない。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
成果指標		おもちゃライブラリー入場者数（人）		5,797	11,655	13,070	23,000	24,000	
成果指標		おもちゃ貸出件数（件）		4,862	10,167	12,102	12,500	13,000	
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳	
	事業費 ①		2,712	2,779	3,105	3,142	合計	3,104,870 円	
	財源	特定財源	0	0	141	0	報酬	2,823,824 円	
		一般財源	2,712	2,779	2,964	3,142	旅費	18,050 円	
	職員人件費 ②		1,725	1,295	1,363	1,301	需用費	262,996 円	
	総事業費（①+②）		4,437	4,074	4,468	4,443			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
		4年度までの累積事業費		0		児童福祉事業費寄付金			
6年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			南部子育て支援センター運営事業				担当部	次世代育成部		
款	項	目					担当課	子育て支援課		
3	2	2					担当係	子育て支援係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	次世代育成・子育て支援							
		施策の内容	地域における子育て支援							
	目的	子育て中の保護者の子育てへの不安感の緩和を図り、安心して子育てができる環境を整備するとともに、地域の子育て力の充実に図る。			主たる内容	地域子育て支援拠点事業（一般型）実施施設として、子育てについての相談、情報提供、助言その他の援助を行う。 場所 刈谷市半城土町西裏63-5 休日 毎週日曜日、年末年始				
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画							
			根拠法令	児童福祉法 刈谷市子育て支援センター条例						
		対象者	主に未就園児及びその保護者			事業期間	平成17年度～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画		
		南部子育て支援センターの運営委託		南部子育て支援センターの運営委託		南部子育て支援センターの運営委託		南部子育て支援センターの運営委託		
成果		安心・安全な遊び場の提供、子育てについての情報発信、相談、子育て講座などを実施することで、安心して子育てできる環境を整備することができた。								
課題		利用者のニーズに対応した各種子育て講座の見直しが必要である。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度		
成果指標	来所者数（人）			4,844	7,575	11,486	25,000	26,000		
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト V	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳			
	事業費 ①		19,949	20,585	21,022	21,671	合計	21,021,859 円		
	財源	特定財源	6,042	6,022	2,354	6,033	報償費	109,000 円		
		一般財源	13,907	14,563	18,668	15,638	需用費	1,454,098 円		
	職員人件費 ②		971	1,211	1,431	1,454	役務費	145,034 円		
	総事業費（①+②）		20,920	21,796	22,453	23,125	委託料	19,249,865 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称				
4年度までの累積事業費		0		子ども・子育て支援交付金（国）						
6年度以降の事業費見込		0		地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）						
						使用料及び賃借料	58,862 円			
						負担金、補助及び交付金	5,000 円			

会計名			北部子育て支援センター運営事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て支援課		
款	項	目					担当係	子育て支援係		
3	2	2								
PLAN概要 位置づけ	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	次世代育成・子育て支援							
		施策の内容	地域における子育て支援							
	目的	子育て中の保護者の子育てへの不安感の緩和を図り、安心して子育てができる環境を整備するとともに、地域の子育て力の充実を図る。	主たる内容	地域子育て支援拠点事業（一般型）実施施設として、子育てについての相談、情報提供、助言その他の援助を行う。 場所 刈谷市今川町1-707 休日 毎週日曜日、年末年始						
	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画								
	根拠法令	児童福祉法 刈谷市子育て支援センター条例								
	対象者	主に未就園児及びその保護者		事業期間	平成19年度～					
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B D O 実績	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画		
		北部子育て支援センターの運営委託		北部子育て支援センターの運営委託		北部子育て支援センターの運営委託		北部子育て支援センターの運営委託		
成果		安心・安全な遊び場の提供、子育てについての情報発信、相談、子育て講座などを実施することで、安心して子育てできる環境を整備することができた。								
課題		利用者のニーズに対応した各種子育て講座の見直しが必要である。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			2年度	3年度	4年度	5年度	7年度			
成果指標	来所者数（人）		4,338	6,616	8,414	19,000	20,000			
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳			
	事業費①		21,132	20,815	21,417	22,246	合計	21,416,639円		
	財源	特定財源	6,012	6,000	2,335	6,032	報償費	97,000円		
		一般財源	15,120	14,815	19,082	16,214	需用費	962,512円		
	職員人件費②		971	1,211	1,431	1,454	役務費	131,531円		
	総事業費（①+②）		22,103	22,026	22,848	23,700	委託料	19,285,290円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称				
4年度までの累積事業費		0		子ども・子育て支援交付金（国）						
6年度以降の事業費見込		0		地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）						
						使用料及び賃借料	935,306円			
						負担金、補助及び交付金	5,000円			

会計名			私立子育て支援センター運営等補助事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て支援課		
款	項	目					担当係	子育て支援係		
3	2	2								
PLAN 事業概要 計画 位置づけ	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	次世代育成・子育て支援							
		施策の内容	地域における子育て支援							
	目的	子育て中の保護者の子育てへの不安感の緩和を図り、安心して子育てができる環境を整備するとともに、地域の子育て力の充実に資する。	主たる内容	私立の子育て支援センター運営事業に対し補助を行う。						
	位置づけ	関連計画		刈谷市子ども・子育て支援事業計画						
			根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法、刈谷市地域子育て支援拠点事業費補助金交付要綱						
		対象者	私立子育て支援センター	事業期間	令和2年度～					
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画		
		運営補助		運営補助		運営補助		運営補助		
成果		私立子育て支援センターに補助金を交付することで、安定した運営を支援することができた。								
課題		子ども・子育て支援交付金や次世代育成支援対策施設整備交付金等の国県補助内容の動向に注意が必要である。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			2年度	3年度	4年度	5年度	7年度			
活動指標	補助施設数（か所）		2	2	1	2	2			
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳			
	事業費①		15,278	13,593	9,188	18,656	合計 9,188,000円			
	財源	特定財源	11,024	9,142	3,135	12,436	負担金、補助及び交付金 9,188,000円			
		一般財源	4,254	4,451	6,053	6,220				
	職員人件費②		299	454	602	612				
	総事業費（①+②）		15,577	14,047	9,790	19,268				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称				
		4年度までの累積事業費		0		子ども・子育て支援交付金（国）				
6年度以降の事業費見込		0		地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）						

会計名			子育て支援センター施設改修事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て支援課		
款	項	目					担当係	子育て支援係		
3	2	2								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	次世代育成・子育て支援							
		施策の内容	地域における子育て支援							
	目的	子育て支援センター利用者が、より安全で快適に施設を利用できるよう施設の充実を図る。			主たる内容	子育て支援センターの安全性・利便性向上のための修繕や改修を行う。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画							
			根拠法令	児童福祉法 刈谷市子育て支援センター条例						
		対象者	主に未就園児及びその保護者			事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画		
		かりがね及び北部子育て支援センターの補修工事により、施設サービスの充実を図った。		南部子育て支援センターの補修工事により、施設サービスの充実を図った。		南部、北部およびかりがね子育て支援センターの自動水洗化工事により、施設サービスの充実を図った。		南部子育て支援センターのエレベーター部品を交換することにより、安全性の向上を図る。		
成果		南部、北部およびかりがね子育て支援センターの自動水洗化工事により、利用者に快適な利用環境を提供することができた。								
課題		利用者の安全性確保のため、子育て支援センターの老朽化等による改修、補修を行う必要がある一方、限られた予算で必要な修繕を計画的に行う必要がある。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度		
指標										
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳			
	事業費 ①		1,909	17,068	3,465	1,700	合計	3,465,000 円		
	財源	特定財源	0	2,860	897	0	工事請負費	3,465,000 円		
		一般財源	1,909	14,208	2,568	1,700				
	職員人件費 ②		299	379	376	383				
	総事業費（①+②）		2,208	17,447	3,841	2,083				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称				
		4年度までの累積事業費		0		子ども・子育て支援交付金（国）				
6年度以降の事業費見込		0		地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）						

会計名			すくすく広場運営委託事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て支援課		
款	項	目					担当係	子育て支援係		
3	2	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	次世代育成・子育て支援							
		施策の内容	地域における子育て支援							
	目的	乳幼児及び保護者が相互に交流を行う場である地域子育て支援拠点事業（一般型）を運営することで、保護者の子育てに対する不安感の緩和及び地域の子育て力の充実に図る。			主たる内容	親子で自由に遊ぶ場所を提供しながら、手遊びや歌などのプログラムを実施する。 すくすく広場 日時 毎週月・火・木曜日 10時～16時 （祝日・年末年始等を除く） すくすくパパ広場 日時 毎月第3土曜日 10時～16時 場所 小山託児ルーム（小山町4-50）				
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画							
		根拠法令	児童福祉法							
		対象者	主に未就園児及びその保護者			事業期間	平成12年度～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 O 実績 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画		
		<ul style="list-style-type: none"> <li>地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施</li> <li>出張子育て広場の実施</li> <li>NP講座の開催</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施</li> <li>出張子育て広場の実施</li> <li>NP講座の開催</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施</li> <li>出張子育て広場の実施</li> <li>NP講座の開催</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施</li> <li>出張子育て広場の実施</li> <li>NP講座の開催</li> </ul>		
成果		未就園児と保護者が気軽に利用できる場所を提供することができた。また、オンラインでの「子育て講座」や、親支援プログラム「ノーバディズ・パーフェクト（NP）講座」などの開催により、単なる親子の居場所だけにとどまらない、充実した事業にすることができた。								
課題		出張子育て広場を積極的に開催するなど、施設を持たない「子育て広場」であることを活かした事業の推進をすることが望ましい。								
O 実績 V	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
	成果指標	すくすく広場利用者数（人）			1,296	2,581	3,820	4,900	5,000	
	成果指標	すくすくパパ広場利用者数（人）			68	218	212	340	360	
	他市との比較検証									
C 事業コスト V	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳			
	事業費 ①		4,683	5,057	4,708	4,977	合計	4,708,150 円		
	財源	特定財源	2,738	2,814	1,082	2,828	需用費	22,060 円		
		一般財源	1,945	2,243	3,626	2,149	役務費	43,491 円		
	職員人件費 ②		597	833	753	765	委託料	4,634,599 円		
	総事業費（①+②）		5,280	5,890	5,461	5,742	負担金、補助及び交付金	8,000 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称				
4年度までの累積事業費		0		子ども・子育て支援交付金（国）						
6年度以降の事業費見込		0		地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）						

会計名			のびのび広場運営委託事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	子育て支援係	
3	2	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	地域における子育て支援						
	目的	乳幼児及び保護者が相互に交流を行う場である地域子育て支援拠点事業（一般型）を運営することで、保護者の子育てに対する不安感の緩和及び地域の子育て力の充実に図る。	主たる内容	親子で自由に遊ぶ場所を提供しながら、手遊びや歌などのプログラムを実施する。 のびのび広場 日時 毎週火・水・木曜日 9時～14時30分 （祝日・年末年始等を除く） 場所 東刈谷市民センター					
	位置づけ	関連計画		刈谷市子ども・子育て支援事業計画					
		根拠法令		児童福祉法					
		対象者	主に未就園児及びその保護者		事業期間	平成23年度～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B D O 実績 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施		地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施		地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施		地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施	
成果		未就園児と保護者が気軽に利用できる場所を提供することができた。あわせて児童館の利用が少ない、児童が通学・通園している時間の有効活用ができた。							
課題		0歳から18歳までの児童が利用できるという児童館の環境を活かし、夏休み期間などの長期休業中には、子育て広場の年齢対象外となる児童との交流等を取り入れることにより、世代の枠を越えた事業を検討する。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			2年度	3年度	4年度	5年度	7年度		
成果指標	利用者数（人）		1,045	3,106	2,876	7,500	8,000		
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト 建設事業	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費 ①		3,543	3,614	3,613	3,846	合計	3,613,358 円	
	財源	特定財源	2,738	1,402	1,077	2,814	需用費	6,105 円	
		一般財源	805	2,212	2,536	1,032	役務費	8,600 円	
	職員人件費 ②		597	833	753	765	委託料	3,590,653 円	
	総事業費（①+②）		4,140	4,447	4,366	4,611	負担金、補助及び交付金	8,000 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費		0		子ども・子育て支援交付金（国）					
6年度以降の事業費見込		0		地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）					

会計名			きらきら広場運営委託事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て支援課		
款	項	目					担当係	子育て支援係		
3	2	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	次世代育成・子育て支援							
		施策の内容	地域における子育て支援							
	目的	乳幼児及び保護者が相互に交流を行う場である地域子育て支援拠点事業（一般型）を運営することで、保護者の子育てに対する不安感の緩和及び地域の子育て力の充実に図る。	主たる内容	親子で自由に遊ぶ場所を提供しながら、手遊びや歌などのプログラムを実施する。 きらきら広場 日時 毎週水・木・金曜日 10時～16時 （祝日・年末年始等を除く） 場所 かりがね子育て支援センター （恩田町3-163-1）						
	位置づけ	関連計画		刈谷市子ども・子育て支援事業計画						
		根拠法令		児童福祉法						
		対象者	主に未就園児及びその保護者	事業期間	平成24年度～					
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 D 実績 O ハ 実 施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画		
		地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施		地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施		地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施		地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施		
成果		未就園児と保護者が気軽に利用できる場所を提供することができた。								
課題		潜在的に支援が必要であると思われる親子のケアに携わるなど、地域に密着した子育て支援拠点であるという性質を活かした事業の推進が望ましい。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			2年度	3年度	4年度	5年度	7年度			
成果指標	利用者数（人）		1,048	1,785	2,148	4,400	4,500			
指標										
他市との比較検証										
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳			
	事業費①		3,607	3,587	3,613	3,681	合計	3,612,604円		
	財源	特定財源	2,592	2,618	1,077	2,814	需用費	6,391円		
		一般財源	1,015	969	2,536	867	役務費	7,560円		
	職員人件費②		597	833	753	765	委託料	3,590,653円		
	総事業費（①+②）		4,204	4,420	4,366	4,446	負担金、補助及び交付金	8,000円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称				
4年度までの累積事業費		0		子ども・子育て支援交付金（国）						
6年度以降の事業費見込		0		地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）						

会計名 一般会計			わくわく広場運営委託事業				担当部	次世代育成部	
款	項	目					担当課	子育て支援課	
3	2	2					担当係	子育て支援係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	地域における子育て支援						
	目的	乳幼児及び保護者が相互に交流を行う場である地域子育て支援拠点事業（一般型）を運営することで、保護者の子育てに対する不安感の緩和及び地域の子育て力の充実に図る。	主たる内容	親子で自由に遊ぶ場所を提供しながら、手遊びや歌などのプログラムを実施する。 わくわく広場 日時 毎週火・水・木曜日 9時～14時30分 （祝日・年末年始等を除く） 場所 北部市民センター					
	位置づけ	関連計画		刈谷市子ども・子育て支援事業計画					
			根拠法令	児童福祉法					
		対象者	主に未就園児及びその保護者		事業期間	平成25年度～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 D 実績 O ハ 実 施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施		地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施		地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施		地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施	
成果		国道1号以北で唯一の子育て支援拠点となる子育て広場を開設することで、北部地域の未就園児と保護者が気軽に集うことができる場所を提供することができた。							
課題		0歳から18歳までの児童が利用できるという児童館の環境を活かし、夏休み期間などの長期休業中には、子育て広場の対象年齢外の児童との交流をとり入れることにより、世代の枠を越えた事業を検討する。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
成果指標	利用者数（人）		2年度	3年度	4年度	5年度	7年度		
指標			1,423	2,535	3,434	6,500	7,000		
他市との比較検証									
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費 ①		3,541	3,614	3,614	3,765	合計	3,613,623 円	
	財源	特定財源	2,738	2,800	1,077	2,814	需用費	6,030 円	
		一般財源	803	814	2,537	951	役務費	8,940 円	
	職員人件費 ②		597	833	753	765	委託料	3,590,653 円	
	総事業費（①+②）		4,138	4,447	4,367	4,530	負担金、補助及び交付金	8,000 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費		0		子ども・子育て支援交付金（国）					
6年度以降の事業費見込		0		地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）					

会計名 一般会計		ファミリーサポートセンター利用者補助事業				担当部	次世代育成部		
款	項	目				担当課	子育て支援課		
3	2	2				担当係	子育て支援係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	地域における子育て支援						
	目的	ファミリーサポートセンター援助活動の利用促進に結びつく環境を整えるとともに、病児・病後児保育の体制強化を図る。			主たる内容	生活保護世帯、市民税非課税世帯、児童扶養手当受給世帯及び病児・病後児を対象とした援助活動に対し1時間あたり300円を補助する。			
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画						
		根拠法令	かりやしファミリーサポートセンター利用補助金交付要綱						
		対象者	市民		事業期間	平成24年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D O 実績 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		補助制度の実施 利用者数 10人 補助件数 239件 補助対象者への周知		補助制度の実施 利用者数 4人 補助件数 92件 補助対象者への周知		補助制度の実施 利用者数 7人 補助件数 215件 補助対象者への周知		補助制度の実施 補助対象者への周知	
成果		低所得者世帯、ひとり親家庭及び病児を預かる活動の利用料を一部助成し経済的負担を軽減することで、ファミリーサポートセンター援助活動の利用促進に結びつけることができた。							
課題		補助金制度の利用者数がまだ少ないため、補助対象者への積極的な周知を図る必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
活動指標	補助金制度利用の利用者数（人）			10	4	7	14	16	
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト V	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費 ①		179	50	88	200	合計 87,750 円		
	財源	特定財源	20	0	0	0	負担金、補助及び交付金 87,750 円		
		一般財源	159	50	88	200			
	職員人件費 ②		747	1,590	452	459			
	総事業費（①+②）		926	1,640	540	659			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費		0							
6年度以降の事業費見込		0							

会計名			母子歯科健康診査事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て支援課		
款	項	目					担当係	母子保健第1係		
4	1	2								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	健康づくり							
		施策の内容	母子保健の推進							
	目的	口腔の保護育成を目指し、歯の健康づくりを推進することで、将来を担う子どもたちとその母親の健全な歯科保健意識の向上を図る。				主たる内容	妊産婦、1歳6か月児、2歳児、2歳6か月児、3歳児を対象にした歯科健康診査、口腔衛生に関する健康教育等を実施する。			
	位置づけ	関連計画	健康日本21かりや計画							
		根拠法令	母子保健法							
		対象者	市民（妊産婦、乳幼児及びその保護者）			事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画		
		・妊婦歯科健診 730人 ・産婦歯科健診 656人 ・1歳6か月児健診 1,423人 ・2歳児歯科健診 1,028人 ・2歳6か月児 927人 ・3歳児健診 1,395人 ・よい子の歯みがき運動38園（リーフレットの配布による啓発）		・妊婦歯科健診 797人 ・産婦歯科健診 624人 ・1歳6か月児健診 1,316人 ・2歳児歯科健診 1,010人 ・2歳6か月児 973人 ・3歳児健診 1,417人 ・よい子の歯みがき運動38園（リーフレットの配布による啓発）		・妊婦歯科健診 746人 ・産婦歯科健診 710人 ・1歳6か月児健診 1,283人 ・2歳児歯科健診 1,005人 ・2歳6か月児 934人 ・3歳児 1,325人 ・よい子の歯みがき運動40園（リーフレットの配布による啓発）		・妊産婦歯科健康診査は、受診券を交付し、医療機関委託にて実施。 ・幼児の健康診査については対象者に案内文を送付し、毎月各3回ずつ実施。 ・よい子の歯みがき運動は、年間35園で実施予定。		
成果		各健診ともに受診率向上に努めることで、3歳児歯科健康診査時にむし歯がない児の割合を高い数値で維持することができた。								
課題		妊産婦歯科健康診査は妊産婦だけではなく、子どもの歯科相談・指導にも応じている。親子で共に歯科口腔衛生を心がけるきっかけとなるように、より妊産婦歯科健診の受診率向上を図る。								
指標名称（単位）					実績値		目標値			
					2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
成果指標		3歳児歯科健康診査時のむし歯のない児の率（％）				93.8	94.5	94.5	94.5	94.5
指標										
他市との比較検証		3歳児歯科健康診査時にむし歯がない児の率（令和3年度） 碧南市95.5% 安城市93.0% 知立市92.8% 高浜市91.8%								
C 事業コスト		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費 ①		25,505	29,149	27,539	29,643	合計	27,539,426 円		
	財源	特定財源	0	1,735	0	0	需用費	812,595 円		
		一般財源	25,505	27,414	27,539	29,643	役務費	346,000 円		
	職員人件費 ②		4,181	4,240	5,722	10,410	委託料	26,380,831 円		
	総事業費（①+②）		29,686	33,389	33,261	40,053				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称				
4年度までの累積事業費		0								
6年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計			育児健康支援事業				担当部	次世代育成部	
款	項	目					担当課	子育て支援課	
4	1	2					担当係	母子保健第1・第2係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全			主たる内容	○子育て時期の保護者と子どもに対して、安心して育児ができるよう発達相談及び健康診査事後指導としての教室を行う。 ○あかちゃん訪問として、安心して育児ができるよう新生児、乳児、産婦を訪問して、保護者の多様な相談に応じる。		
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	母子保健の推進						
	目的	子どもが健やかに生まれ育つ環境づくりを推進し、母親の育児不安等の解消を図る。			位置づけ	事業期間	平成21年度～		
	関連計画	健康日本21かりや計画、刈谷市子ども・子育て支援事業計画							
	根拠法令	母子保健法							
	対象者	市民（乳幼児及びその保護者）		事業期間				平成21年度～	
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	B 事業 実績 D 実績 O 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>あかちゃん訪問利用 984件（産婦数972人）</li> <li>発達相談                             <ul style="list-style-type: none"> <li>1歳6か月児健診 130件</li> <li>チューリップ相談室 68件</li> <li>2歳・2歳6か月児健診 86件</li> <li>3歳児健診 118件</li> <li>ひまわり相談室 22件</li> <li>栄養相談 320人</li> </ul> </li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>あかちゃん訪問利用1,154件（産婦数1,137人）</li> <li>発達相談                             <ul style="list-style-type: none"> <li>1歳6か月児健診 146件</li> <li>チューリップ相談室 84件</li> <li>2歳・2歳6か月児健診 97件</li> <li>3歳児健診 107件</li> <li>ひまわり相談室 18件</li> <li>栄養相談 320人</li> </ul> </li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>あかちゃん訪問利用1,118件（産婦数1,102人）</li> <li>発達相談                             <ul style="list-style-type: none"> <li>1歳6か月児健診 160件</li> <li>チューリップ相談室 82件</li> <li>2歳・2歳6か月児健診 93件</li> <li>3歳児健診 139件</li> <li>ひまわり相談室 16件</li> <li>栄養相談 333人</li> </ul> </li> </ul>		あかちゃん訪問、発達相談、栄養相談、乳幼児健康診等において必要に応じ育児支援を実施する。	
成果		助産師等の訪問指導により母親の育児不安の軽減を図るとともに、継続支援につなげることができた。また、発達相談や栄養相談・母乳相談等を必要に応じて実施し、継続支援を行うことができた。 新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の中止や縮小などがあったが、感染予防対策を行いながら事業を実施できた。							
課題		あかちゃん訪問については、申し込みのない産婦あてに勧奨はがきを郵送したり、育児相談を兼ねた勧奨電話を実施しているが、申し込みをしやすい方法や、より早期の利用につなげられるよう検討が必要である。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			2年度	3年度	4年度	5年度	7年度		
成果指標		あかちゃん訪問利用率（％）		70.1	82.5	81.8	90.0	90.0	
指標									
他市との比較検証		あかちゃん訪問の担当スタッフについては、他市では保健師、助産師、看護師、保育士等が配置されているが、当市ではすべてのあかちゃん訪問に助産師が出向いている。							
C 事業 コスト 建設 事業		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳	
	事業費 ①		12,085	13,878	13,610	16,674	合計	13,609,848 円	
	財源	特定財源	3,804	4,500	2,186	5,400	報償費	4,872,000 円	
		一般財源	8,281	9,378	11,424	11,274	需用費	232,977 円	
	職員人件費 ②		22,175	20,971	24,169	25,029	役務費	102,000 円	
	総事業費（①+②）		34,260	34,849	37,779	41,703	委託料	8,402,871 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費		0		子ども・子育て支援交付金（国）					
6年度以降の事業費見込		0		地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）					

会計名			不妊治療費助成事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	母子保健第2係	
4	1	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	母子保健の推進						
	目的	子どもを欲して不妊検査及び不妊治療を受けている夫婦に、その費用を助成することにより経済的な負担の軽減を図る。			主たる内容	不妊検査、一般不妊治療及び人工授精に要した費用のうちの自己負担額（保険適用分）の2分の1で10万円を限度とする。			
	関連計画								
	位置づけ	根拠法令	刈谷市不妊治療等助成金支給要綱						
	対象者	市民（婚姻関係にある夫婦）		事業期間	平成18年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		・助成件数 283件 ・助成金額 12,071,000円		・助成件数 260件 ・助成金額 11,054,000円		・助成件数 183件 ・助成金額 4,418,000円		・助成件数 240件見込み ・助成金額 7,200,000円	
成果		申請者の経済的負担の軽減を図ることができた。							
課題		より多くの夫婦が治療を受けられるよう、周知に努めるとともに、申請方法や場所など検討する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度	
活動指標		不妊治療費助成件数（件）			283	260	183	240	240
指標									
他市との比較検証		助成金額（1件あたり上限額） 碧南市上限なし、高浜市・知立市・安城市・西尾市各5万円、みよし市・大府市各10万円							
C 事業コスト		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳	
	事業費①		12,071	11,088	4,452	7,227	合計	4,452,000円	
	財源	特定財源	1,851	2,078	129	0	役務費	34,000円	
		一般財源	10,220	9,010	4,323	7,227	扶助費	4,418,000円	
	職員人件費②		6,048	7,268	5,722	6,583			
	総事業費（①+②）		18,119	18,356	10,174	13,810			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費		0		一般不妊治療費助成事業費補助金（県）					
6年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			産後ヘルパー派遣事業				担当部	次世代育成部		
款	項	目					担当課	子育て支援課		
4	1	2					担当係	母子保健第1係		
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	健康づくり							
		施策の内容	母子保健の推進							
	目的	産後の母親の身体的、精神的負担の軽減を図る。			主たる内容	○産後における母親の健康を守るため核家族世帯を対象にホームヘルパーを派遣し家事支援を行う。 ○刈谷市社会福祉協議会へ委託し、産後2か月（多胎児の場合は4か月）の間に1日1回3時間以内、30日を限度にヘルパーを派遣し、家事援助を行う。				
	位置づけ	関連計画	男女共同参画プラン							
			根拠法令	刈谷市産後ホームヘルパー派遣事業実施要綱						
		対象者	市民（産後2か月以内の母親の家族）			事業期間	平成16年度～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画		
		・利用者 33人 ・平均利用日数 11.7日 ・平均利用時間 22.8時間		・利用者 44人 ・平均利用日数 12.4日 ・平均利用時間 25.0時間		・利用者 24人 ・平均利用日数 11.7日 ・平均利用時間 24.5時間		・希望者に対し、ヘルパーを派遣する。		
成果		支援が必要な母親に適切な周知を行い、利用者の身体的、精神的負担を軽減することができた。利用者数が減少した背景には育児休暇の取得率が上昇したこと、新型コロナウイルス感染症対策における県をまたいでの移動制限の緩和により里帰り出産ができたことが考えられるが今後もそのような社会背景を考慮し実施していく。								
課題		産後うつ予防や産後における心身の回復のため、支援者のいない産婦に対して効果的な周知を図るとともに、適切な支援に繋げる必要がある。 ヘルパー派遣は現状は産後のみである。今後は、市民のニーズを把握するとともに産前ヘルパー派遣についても必要性を検討していく。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度		
成果指標	産後ホームヘルパー利用者数（人）			33	44	24	30	30		
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳			
	事業費 ①		2,545	3,140	1,913	3,487	合計	1,913,345 円		
	財源	特定財源	487	664	338	840	委託料	1,913,345 円		
		一般財源	2,058	2,476	1,575	2,647				
	職員人件費 ②		3,024	3,066	3,802	3,521				
	総事業費（①+②）		5,569	6,206	5,715	7,008				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称				
4年度までの累積事業費		0		ホームヘルパー派遣手数料						
6年度以降の事業費見込		0								